



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 **東リ株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 鈴木 潤 TEL (06)6494-1534
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,641	△4.3	834	△62.1	618	△70.9	152	△90.6
19年3月期	100,936	4.7	2,200	△26.5	2,128	△22.2	1,619	3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2	40	—	—	0.6	0.8	0.9
19年3月期	25	44	—	—	6.0	2.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △16百万円 19年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	70,198	—	25,769	—	36.4	402	76
19年3月期	78,034	—	27,340	—	34.8	428	12

(参考) 自己資本 20年3月期 25,528百万円 19年3月期 27,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,480	△866	△1,231	4,783
19年3月期	1,501	△784	△1,382	4,398

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	7 00	7 00	443	27.5	1.6
20年3月期	—	7 00	7 00	443	291.7	1.7
21年3月期(予想)	—	7 00	7 00	—	148.0	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	42,500	△6.9	△600	—	△700	—	△850	—	△13	41
通期	93,000	△3.8	900	7.8	650	5.0	300	96.2	4	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 66,829,249株 19年3月期 66,829,249株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,447,202株 19年3月期 3,454,779株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	57,764	△1.9	246	△79.5	227	△81.3	27	△96.5
19年3月期	58,905	5.6	1,203	△44.5	1,214	△41.4	801	△35.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	0	44	—	—
19年3月期	12	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年3月期	58,592		21,360		36.5	337	01	
19年3月期	63,450		22,974		36.2	362	52	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,360百万円 19年3月期 22,974百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	25,700	△6.5	△650	—	△650	—	△750	—	△11	83
通期	55,800	△3.4	250	1.4	200	△12.1	30	7.9	0	47

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

項目	売上高	経常利益	当期純利益
当期実績	96,641	618	152
前期実績	100,936	2,128	1,619
増減 (前期比)	△4,295 (△4.3%)	△1,509 (△70.9%)	△1,466 (△90.6%)

当期のわが国経済は、前半は輸出や民間設備投資が順調で、景気は緩やかな成長基調を維持したものの後半はアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰、円高ドル安の進行など、不安定な状況が続きました。インテリア業界におきましては、改正建築基準法施行の影響で建築着工量が減少する中で、前期に引続き原材料コストは上昇基調にあり、経営環境はいつそう厳しさを増しました。このような状況の中、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の重点目標達成に向けた諸施策を推進し、さらなる事業収益力の強化ならびに企業価値の向上に努めてまいりました。

結果といたしまして、当期における売上高は、建設資材市況の悪化を受けて、96,641百万円(前期比4.3%減)となりました。損益面につきましては、製造工程における徹底した合理化やあらゆる業務の効率向上策を推進して、利益確保に努めましたが、原材料調達コストの増大を十分に吸収するには至らず、経常利益は618百万円(前期比70.9%減)、当期純利益は152百万円(前期比90.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
塩ビ製品事業	31,713	34,684	△2,970	1,809	3,089	△1,280
繊維製品事業	30,507	31,715	△1,208	263	254	8
その他事業	34,420	34,536	△115	311	430	△118
計	96,641	100,936	△4,295	2,384	3,774	△1,390
消去	—	—	—	△1,549	△1,574	24
合計	96,641	100,936	△4,295	834	2,200	△1,365

塩ビ製品事業

塩ビ製品につきましては、施工の簡易性や高い機能性を擁するビニル床タイル「ルースレイ」シリーズがカラーバリエーションの充実も寄与し、医療施設やオフィス、教育施設など、様々なインテリア空間で採用いただき、売上を伸ばしました。また、旺盛な新築マンション需要により、開放廊下用防滑性ビニル床シート「NSシリーズ」は順調に推移しました。昨年8月には、プリントタイル「テラ」・「メル」シリーズの5品種とコンポジションタイルの主力品「リノテスト」の改廃を実施しましたが、店舗物件における採用床材の多様化が進行したことから、商業施設向けビニル床タイルでは需要の減少傾向がみられました。

以上の結果、塩ビ製品事業の売上高は、前期に比べ8.6%減の31,713百万円、営業利益は1,809百万円(前期3,089百万円)となりました。

繊維製品事業

カーペットにつきましては、ロールカーペットの売上は前期を下回りましたが、タイルカーペットは主に大都市圏を中心としたオフィス新築・リニューアル需要向けで堅調に推移しました。2006年10月に発売した新規格のタイルカーペット「VARY SERIES (ヴァリーシリーズ)」は、その独創性が高く評価され、2007年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。(2005年度のグラフィックタイルカーペット「ソコイタリ」、2006年度の「東リMTEタイルカーペット」に続き3年連続での受賞はカーペット業界初。) また、カーテンにつきましては、昨年7月に「爽やかで心地よい暮らし」をコンセプトとして、全品がウォッシュャブルで防炎・遮光・消臭等多彩な機能が織り込まれた東リカーテン「elure (エルア) 2007-2009」を発売しました。しかし、ユーザーの低価格志向が進行したうえ、改正建築基準法施行に伴う住宅着工減少の影響が顕在化し、売上は前期を下回りました。

以上の結果、繊維製品事業の売上高は、前期に比べ3.8%減の30,507百万円、営業利益は263百万円(前期254百万円)となりました。

その他事業

壁装材につきましては、建築物に対する安全志向が高まり、「不燃認定壁紙」が売上を伸ばしました。また、消臭や吸放湿性等の機能性に富んだ製品や自然素材の風合いを活かした製品を多数収録した「環境壁紙」シリーズが堅調に推移しておりましたが、後半になると、住宅市場において、改正建築基準法施行に伴う着工戸数減少の影響が表れはじめました。店舗・オフィス・福祉施設市場においては、空間に落ち着きと気品を提供する木目調化粧仕上げ材「リアルデコ」が、その多彩な商品構成から数量・金額ともに前年実績を上回りました。

しかしながら、床材用接着剤売上や販売子会社における仕入商品の売上の減少による影響で、その他事業の売上高は、前期に比べ0.3%減の34,420百万円、営業利益は311百万円(前期430百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、アメリカ経済の後退や円高の進行、原油価格の高止まりなどが懸念され、景気はさらに減速することが予想されます。インテリア業界におきましては、原材料コストのさらなる上昇や改正建築基準法施行に伴う建築着工量減少の影響などが懸念されます。このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」に掲げる「3つの重点戦略テーマ」に基づいたアクションプランを着実に実践し、「営業力」・「開発力」・「組織力」を向上させることで、当社グループのさらなる収益力強化に努めてまいります。

以上を踏まえて、通期(2009年3月期)業績見通しといたしましては、連結売上高93,000百万円、連結営業利益900百万円、連結経常利益650百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当期末の資産については、売上債権の減少や投資有価証券の株式の時価の下落による減少などにより、前期末に比べ7,835百万円減少し、70,198百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少や有利子負債の減少などにより、前期末に比べ6,264百万円減少し、44,428百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ1,571百万円減少し、25,769百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動による資金収支は2,480百万円（前期 1,501百万円）となりました。税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少により、前期に比べ増加しております。

当期における投資活動による資金収支は△866百万円（前期 △784百万円）となりました。投資有価証券の取得による支出額の増加や売却による収入額の減少により、前期に比べ減少しております。

当期における財務活動による資金収支は△1,231百万円（前期 △1,382百万円）となりました。社債の償還による支出が増加したものの、長期借入による収入の増加により、前期に比べ増加しております。

この結果に、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3百万円を加えますと、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ385百万円増加し、4,783百万円（前期末 4,398百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	32.0	35.1	34.8	36.4
時価ベースの自己資本比率（％）	26.9	36.0	27.7	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	4.1	8.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	16.6	8.8	13.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ各社の異動等は以下のとおりです。

- 1 従来、持分法適用会社としておりました㈱グレース・カーペットは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。
- 2 従来、繊維製品事業においてカーペットを製造・加工しておりました大塚東リカーペット㈱は、平成19年8月に清算終了し、連結除外となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として＜インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する＞＜顧客中心主義を行動規範とする＞＜トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す＞の3つを掲げ、事業活動を行っています。『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでいます。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した利益の獲得および株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標は「連結売上高営業利益率5%以上」「連結ROA（総資産経常利益率）6%以上」としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年度から2008年度までの中期経営計画「GROW UP 2008」を推進しております。本計画では、中長期的な経営指標達成に向けた取り組みとして、以下の「3つの重点戦略テーマ」を旗印にグループ一丸となって各施策を遂行してまいります。

①「ものを売る力を強化する」

当社とグループ販売会社の役割分担を明確にして、細分化したエリア営業戦略に基づくアクションプログラムを推進し、従来より当社グループが得意とするコントラクト市場でさらなる収益基盤の増強に努めるとともに、小口市場においても当社の特長を活かしたグループ販売力の最大化を目指してまいります。

②「技術開発現場力の向上」

当社グループのコア事業である塩ビ製品事業およびタイルカーペット分野における新規技術開発領域へ経営資源を集中投下し、次世代商品や高付加価値差別化商品の開発に注力いたします。また、総合インテリアメーカーとしての強みを活かし、床・カーペット・カーテン・壁装材といった事業の横断的な連携を強化することで、戦略的マーケティング機能をより一層高めてまいります。

③「グループ経営効率を高める」

当社グループは強靱な経営体質を構築するため、グループレベルでの間接部門の強化・効率化、カーペット事業競争力の強化、カーテン事業の再構築、新ロジスティック戦略の推進等に取り組みます。そして中期経営指標に基づく各財務戦略の推進を通じ、グループレベルでの全体最適化を図り、即時かつ有用な情報に基づく意思決定の迅速化や収益力の向上に努めてまいります。

そして、以上の重点戦略を推進していくために「人材育成・人材開発」、「情報企画力」、「コーポレートガバナンス体制」の観点から経営基盤の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格高止まりに伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。具体的施策として、当社は2006年12月に、三菱レイヨン・カーペット株式会社（現 株式会社MCP）のカーペット事業を譲り受け、岐阜県養老郡の生産拠点（MRM岐阜株式会社）を新たに当社グループに取り込むとともに、三菱レイヨン株式会社との合併による販売会社（ダイヤ・カーペット株式会社 本店：東京都港区）を設立し、営業を開始いたしました。それぞれが蓄積してきたノウハウや技術を融合させた魅力的な商品の開発、さらにはスケールメリットを活かした効率的な生産体制の確立と商品供給力アップによる売上拡大を早期に実現し、事業収益力の強化に努めてまいります。また、2008年4月1日付にて、当社グループの総合力向上と事業領域の拡大を目的とし、MRM岐阜株式会社の商号を「岐阜東リ株式会社」へ、当社グループのカーペット生産拠点である滋賀東リカーペット株式会社の商号を「滋賀東リ株式会社」へ変更いたしました。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。その一環として当社グループでは、2008年4月より適用が開始される金融商品取引法に対応した「財務報告に係る内部統制システム」を構築してまいりました。このシステムを確実に運用することで、当社グループが行なう財務報告の信頼性をこれまで以上に高め、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,651		4,032		380	
2 受取手形及び売掛金	※7	31,243		27,607		△ 3,635	
3 有価証券		858		763		△ 95	
4 たな卸資産		9,082		9,272		190	
5 繰延税金資産		780		1,035		255	
6 その他		2,752		666		△ 2,085	
貸倒引当金		△ 168		△ 208		△ 40	
流動資産合計		48,200	61.8	43,171	61.5	△ 5,029	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	5,964		5,821		△ 142	
2 機械装置及び運搬具		3,069		2,923		△ 145	
3 工具器具備品		438		364		△ 74	
4 土地	※2	8,739		8,728		△ 11	
5 建設仮勘定		79		193		114	
(有形固定資産合計)		18,290	23.4	18,031	25.7	△ 259	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		239		184		△ 54	
2 ソフトウェア		1,511		1,088		△ 422	
3 その他		65		64		△ 0	
(無形固定資産合計)		1,815	2.3	1,337	1.9	△ 477	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	6,975		4,492		△ 2,482	
2 長期貸付金		412		298		△ 114	
3 繰延税金資産		563		1,115		551	
4 その他	※3	2,665		2,207		△ 457	
貸倒引当金		△ 890		△ 455		434	
(投資その他の資産 合計)		9,727	12.5	7,658	10.9	△ 2,068	
固定資産合計		29,833	38.2	27,027	38.5	△ 2,806	
資産合計		78,034	100.0	70,198	100.0	△ 7,835	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	29,201		24,992		△ 4,209	
2	短期借入金	600		300		△ 300	
3	一年内返済長期借入金	3,145		2,100		△ 1,045	
4	一年内償還社債	1,000		—		△ 1,000	
5	未払法人税等	414		200		△ 214	
6	未払費用	1,707		1,424		△ 282	
7	賞与引当金	794		641		△ 152	
8	役員賞与引当金	14		2		△ 12	
9	その他	781		767		△ 13	
	流動負債合計	37,658	48.3	30,428	43.4	△ 7,229	
II 固定負債							
1	長期借入金	6,200		7,700		1,500	
2	退職給付引当金	4,866		4,409		△ 456	
3	役員退職慰労引当金	325		262		△ 62	
4	預り保証金	1,604		1,611		7	
5	繰延税金負債	1		1		△ 0	
6	その他	37		15		△ 22	
	固定負債合計	13,035	16.7	13,999	19.9	964	
	負債合計	50,693	65.0	44,428	63.3	△ 6,264	
純資産の部							
I 株主資本							
1	資本金	6,855	8.8	6,855	9.8	—	
2	資本剰余金	6,468	8.3	6,488	9.2	19	
3	利益剰余金	12,077	15.5	11,787	16.8	△ 290	
4	自己株式	△ 911	△1.2	△ 863	△ 1.2	48	
	株主資本合計	24,490	31.4	24,268	34.6	△ 222	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	2,624	3.4	1,241	1.8	△ 1,382	
2	為替換算調整勘定	16	0.0	17	0.0	1	
	評価・換算差額等合計	2,640	3.4	1,259	1.8	△ 1,381	
III 少数株主持分							
	少数株主持分	209	0.2	241	0.3	32	
	純資産合計	27,340	35.0	25,769	36.7	△ 1,571	
	負債及び純資産合計	78,034	100.0	70,198	100.0	△ 7,835	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			100,936	100.0		96,641	100.0		△ 4,295
II 売上原価			74,775	74.1		72,040	74.5		△ 2,734
売上総利益			26,161	25.9		24,601	25.5		△ 1,560
III 販売費及び一般管理費			23,960	23.7		23,766	24.6		△ 194
営業利益			2,200	2.2		834	0.9		△ 1,365
IV 営業外収益									
1 受取利息			21			27			5
2 受取配当金			55			69			13
3 持分法による投資利益			29			—			△ 29
4 その他			428	535	0.5	330	426	0.4	△ 98
△ 108									
V 営業外費用									
1 支払利息			173			192			19
2 持分法による投資損失			—			16			16
3 その他			434	607	0.6	433	642	0.7	△ 0
△ 35									
経常利益			2,128	2.1		618	0.6		△ 1,509
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1		3			9			5
2 投資有価証券売却益			264			—			△ 264
3 貸倒引当金戻入額			44	312	0.3	2	11	0.0	△ 42
△ 300									
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2		2			12			10
2 固定資産除却損	※3		43			50			7
3 投資有価証券評価損	※6		84			150			66
4 会員権評価損等	※4		32			—			△ 32
5 貸倒損失			22			4			△ 18
6 事業再編整理損	※5		235	420	0.4	—	219	0.2	△ 235
△ 201									
税金等調整前当期純利益			2,019	2.0		411	0.4		△ 1,608
法人税、住民税 及び事業税			541			171			△ 370
過年度法人税等戻入額			△ 70			—			70
過年度法人税還付額			△ 25			—			25
法人税等調整額			△ 40	404	0.4	96	267	0.2	137
△ 136									
少数株主損失(△)			△ 4	△ 0.0		△ 9	△ 0.0		△ 4
当期純利益			1,619	1.6		152	0.2		△ 1,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	10,932	△ 756	23,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 447		△ 447
役員賞与(注)			△ 27		△ 27
当期純利益			1,619		1,619
自己株式の取得				△ 155	△ 155
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,145	△ 155	990
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,699	7	3,707	205	27,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 447
役員賞与(注)					△ 27
当期純利益					1,619
自己株式の取得					△ 155
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 1,062
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 72
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 443		△ 443
当期純利益			152		152
自己株式の取得				△ 168	△ 168
自己株式の処分		19		216	236
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	19	△ 290	48	△ 222
平成20年3月31日残高(百万円)	6,855	6,488	11,787	△ 863	24,268

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 443
当期純利益					152
自己株式の取得					△ 168
自己株式の処分					236
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,382	1	△ 1,381	32	△ 1,348
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,382	1	△ 1,381	32	△ 1,571
平成20年3月31日残高(百万円)	1,241	17	1,259	241	25,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,019	411	△ 1,608
減価償却費		1,777	1,928	151
のれん償却額		30	46	15
固定資産除却損		43	50	7
固定資産売却損益(利益:△)		△ 1	3	5
投資有価証券売却損益(利益:△)		△ 264	—	264
投資有価証券評価損		84	150	66
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 257	△ 394	△ 136
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 491	△ 456	34
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		30	△ 62	△ 93
持分法による投資損益(利益:△)		△ 29	16	46
受取利息及び受取配当金		△ 77	△ 96	△ 19
支払利息		173	192	19
売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,639	3,809	5,448
信託受益権の増減額(増加:△)		978	—	△ 978
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 1,321	△ 7	1,314
仕入債務の増減額(減少:△)		2,270	△ 2,637	△ 4,907
その他		277	△ 462	△ 740
小計		3,604	2,492	△ 1,112
利息及び配当金の受取額		77	96	19
利息の支払額		△ 170	△ 190	△ 19
課徴金の支払額		△ 267	—	267
法人税等の支払額		△ 1,741	82	1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,501	2,480	978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出		△ 110	△ 12	97
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入		1	12	11
有形固定資産の取得による支出		△ 770	△ 673	97
有形固定資産の売却による収入		53	73	20
無形固定資産の取得による支出		△ 582	△ 93	488
投資有価証券の取得による支出		△ 126	△ 241	△ 114
投資有価証券の売却による収入		407	0	△ 407
貸付による支出		△ 431	△ 20	410
貸付金の回収による収入		596	98	△ 497
新規連結子会社株式の取得による収入		54	—	△ 54
その他		123	△ 10	△ 134
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 784	△ 866	△ 82
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 525	△ 300	225
長期借入による収入		2,900	3,600	700
長期借入金の返済による支出		△ 2,663	△ 3,145	△ 481
社債の償還による支出		△ 500	△ 1,000	△ 500
自己株式の買受・買増による収支		△ 155	△ 167	△ 12
自己株式の売却による収入		—	235	235
少数株主への払戻による支出		—	△ 4	△ 4
少数株主からの払込による収入		10	—	△ 10
配当金の支払額		△ 447	△ 443	3
少数株主への配当金等の支払額		△ 1	△ 6	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,382	△ 1,231	150
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 664	382	1,046
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,062	4,398	△ 664
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	3	3
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,398	4,783	385

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14 社

主要な連結子会社名

リック㈱、滋賀東リカーペット㈱、㈱キロニー、北海道東リ㈱、東リ物流㈱、㈱東リインテリア企画、
 広化東リフロア㈱、㈱グレース・カーペット、山天東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、MRM岐阜㈱
 なお、㈱グレース・カーペットについては、従来持分法適用会社としておりましたが、重要性が増したた
 め、当連結会計年度より連結子会社としております。
 また、大塚東リカーペット㈱については、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外
 しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱、㈱インテリアシステムサポート

(連結の範囲から除いた理由)

これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う
 額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の
 範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

会社名 ㈱ワークス

(2) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 ㈱トルハート、常州麗宝第東理建材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱他)及び関
 連会社(内外カーペット加工㈱、東リ広島縫製所㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益
 剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適
 用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
 原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～15年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、前連結会計年度まで、執行役員等に対する退職慰労引当金(当連結会計年度 61百万円)は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、過去の支給実績等を勘案し、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「未払費用」に含まれる当該金額は49百万円であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、商品デリバティブ

ヘッジ対象 借入金の利息、原材料

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。

6 のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(会計方針の変更)**

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、売上総利益が20百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、売上総利益が125百万円、営業利益が149百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">31,237百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">32,910百万円</div>
※2 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価123百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業26社とともに同組合の借入金700百万円の共同担保に供しております。	※2 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価115百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業25社とともに同組合の借入金544百万円の共同担保に供しております。
※3 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 投資有価証券(株式) 641百万円 その他(出資金) 190百万円 </div>	※3 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 投資有価証券(株式) 340百万円 その他(出資金) 183百万円 </div>
4 債務保証 (1) 下記会社の仕入債務に対して保証を行っております。 <div style="margin-left: 20px;">九州キロニー㈱ 1百万円</div> (2) 下記会社のリース債務に対して保証を行っております。 <div style="margin-left: 20px;">キングラン・エムアイディー㈱ 1百万円</div> 上記以外に、一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業26社とともに連帯保証を行っております。	4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業25社とともに連帯保証を行っております。
5 債権流動化に伴う買戻し義務 <div style="text-align: right;">650百万円</div>	5 債権流動化に伴う買戻し義務 <div style="text-align: right;">668百万円</div>
6 受取手形割引高 <div style="margin-left: 20px;">受取手形割引高 44百万円</div>	6 受取手形割引高 <div style="margin-left: 20px;">受取手形割引高 42百万円</div>
※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <div style="margin-left: 20px;"> 受取手形 1,002百万円 支払手形 512百万円 </div>	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置及び運搬具他1百万円であります。	※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具9百万円他であります。
※2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具2百万円であります。	※2 固定資産売却損は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地6百万円他であります。
※3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具29百万円、工具器具備品他14百万円であります。	※3 固定資産除却損は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具7百万円、撤去費用28百万円他であります。
※4 会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額20百万円が含まれております。	—————
※5 事業再編整理損は、(株)キロニー(東京都港区)の清算に伴う棚卸資産廃棄損他75百万円及び(株)テクノカメイの事業再建に伴う損失160百万円であります。 —————	————— ※6 投資有価証券評価損には、関係会社株式に対する評価損5百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779
合計	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 487,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 16,205 株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,876 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202
合計	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。
 取締役会決議に基づく市場買付による増加 800,000 株
 単元未満株式の買取請求による増加 13,952 株
 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。
 取締役会決議に基づく第三者割当による減少 818,000 株
 単元未満株式の買増請求による減少 3,529 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,651百万円	現金及び預金勘定 4,032百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 112百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 12百万円
有価証券勘定(MMF等) 858百万円	有価証券勘定(MMF等) 763百万円
現金及び現金同等物 4,398百万円	現金及び現金同等物 4,783百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,684	31,715	34,536	100,936	—	100,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	34,684	31,715	34,536	100,936	(—)	100,936
営業費用	31,594	31,461	34,106	97,161	1,574	98,736
営業利益	3,089	254	430	3,774	(1,574)	2,200
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,107	24,123	17,004	64,235	13,798	78,034
減価償却費	671	342	235	1,248	559	1,807
資本的支出	609	482	177	1,270	17	1,287

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,798百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,713	30,507	34,420	96,641	—	96,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	31,713	30,507	34,420	96,641	(—)	96,641
営業費用	29,904	30,243	34,109	94,257	1,549	95,806
営業利益	1,809	263	311	2,384	(1,549)	834
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,638	22,492	15,559	58,689	11,508	70,198
減価償却費	795	490	234	1,519	475	1,995
資本的支出	491	299	183	974	100	1,074

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,549百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,508百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用が塩ビ製品事業で7百万円、繊維製品事業で14百万円、その他事業で7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用が塩ビ製品事業で54百万円、繊維製品事業で61百万円、その他事業で33百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係及び退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.12 円	1株当たり純資産額	402.76 円
1株当たり当期純利益	25.44 円	1株当たり当期純利益	2.40 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,619	152
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,619	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,683	63,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第143期 (平成19年3月31日)		第144期 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,729		2,361			632
2 受取手形	5,098		4,277			△ 820
3 売掛金	18,164		16,374			△ 1,789
4 有価証券	858		763			△ 95
5 たな卸資産	7,844		7,808			△ 36
6 前払費用	28		35			6
7 未収入金	3,332		2,823			△ 509
8 短期貸付金	1,399		1,470			71
9 繰延税金資産	501		772			270
10 その他の流動資産	47		45			△ 2
貸倒引当金	△ 93		△ 156			△ 63
流動資産合計	38,913	61.3	36,577	62.4		△ 2,335
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4,417		4,224			△ 192
2 構築物	250		231			△ 19
3 機械装置及び運搬具	2,052		1,876			△ 175
4 工具器具備品	340		273			△ 67
5 土地	6,075		6,075			—
6 建設仮勘定	57		145			88
(有形固定資産合計)	13,193	20.8	12,827	21.9		△ 366
(2) 無形固定資産						
1 のれん	233		180			△ 53
2 ソフトウェア	1,173		853			△ 319
3 その他の無形固定資産	14		14			△ 0
(無形固定資産合計)	1,422	2.3	1,048	1.8		△ 373
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,162		5,154			△ 2,007
2 長期貸付金	1,221		971			△ 250
3 長期前払費用	78		40			△ 37
4 繰延税金資産	332		852			519
5 その他の投資	1,247		1,149			△ 98
貸倒引当金	△ 121		△ 28			92
(投資その他の資産合計)	9,921	15.6	8,139	13.9		△ 1,781
固定資産合計	24,537	38.7	22,015	37.6		△ 2,522
資産合計	63,450	100.0	58,592	100.0		△ 4,858

区分	第143期 (平成19年3月31日)		第144期 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	3,431		3,190		△ 240	
2 買掛金	15,070		13,341		△ 1,728	
3 短期借入金	600		300		△ 300	
4 一年内返済長期借入金	3,145		2,100		△ 1,045	
5 一年内償還社債	1,000		—		△ 1,000	
6 未払金	393		509		115	
7 未払法人税等	40		66		26	
8 未払費用	1,566		1,225		△ 341	
9 賞与引当金	347		302		△ 44	
10 役員賞与引当金	11		—		△ 11	
11 その他の流動資産	2,956		3,338		382	
流動負債合計	28,562	45.0	24,375	41.6	△ 4,187	
II 固定負債						
1 長期借入金	6,200		7,700		1,500	
2 退職給付引当金	3,870		3,416		△ 453	
3 役員退職慰労引当金	252		178		△ 74	
4 投資損失引当金	27		—		△ 27	
5 預り保証金	1,563		1,562		△ 1	
固定負債合計	11,913	18.8	12,856	21.9	942	
負債合計	40,476	63.8	37,232	63.5	△ 3,244	
純資産の部						
I 株主資本						
(1) 資本金	6,855	10.8	6,855	11.7	—	
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金	1,789		1,789		—	
2 その他資本剰余金	4,679		4,698		19	
資本剰余金合計	6,468	10.2	6,488	11.1	19	
(3) 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金	6,300		6,800		500	
繰越利益剰余金	1,860		944		△ 915	
利益剰余金合計	8,160	12.9	7,744	13.2	△ 415	
(4) 自己株式	△ 911	△ 1.5	△ 863	△ 1.5	48	
株主資本合計	20,573	32.4	20,226	34.5	△ 347	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,400	3.8	1,134	2.0	△ 1,266	
評価・換算差額等合計	2,400	3.8	1,134	2.0	△ 1,266	
純資産合計	22,974	36.2	21,360	36.5	△ 1,613	
負債及び純資産合計	63,450	100.0	58,592	100.0	△ 4,858	

(2) 損益計算書

区分	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		58,905	100.0		57,764	100.0		△ 1,141
II 売上原価		41,222	70.0		41,464	71.8		241
売上総利益		17,683	30.0		16,300	28.2		△ 1,383
III 販売費及び一般管理費		16,479	28.0		16,053	27.8		△ 425
営業利益		1,203	2.0		246	0.4		△ 957
IV 営業外収益								
受取利息	39			52			13	
受取配当金	164			179			14	
その他の営業外収益	326	530	0.9	313	545	1.0	△ 13	14
V 営業外費用								
支払利息	174			204			29	
その他の営業外費用	345	519	0.8	359	564	1.0	14	44
経常利益		1,214	2.1		227	0.4		△ 986
VI 特別利益								
固定資産売却益	1			—			△ 1	
投資有価証券売却益	264			—			△ 264	
貸倒引当金戻入額	39			22			△ 16	
投資損失引当金戻入額	—			27			27	
関係会社清算益	—	304	0.5	4	54	0.1	4	△ 249
VII 特別損失								
固定資産売却損	—			3			3	
固定資産除却損	29			28			△ 0	
投資有価証券評価損	82			144			61	
関係会社株式評価損	—			13			13	
会員権評価損等	21			—			△ 21	
貸倒損失	22			—			△ 22	
関係会社再建支援損	53	209	0.4	—	190	0.3	△ 53	△ 18
税引前当期純利益		1,309	2.2		91	0.2		△ 1,218
法人税、住民税及び事業税	40			40			—	
過年度法人税等戻入額	△ 70			—			70	
法人税等調整額	538	508	0.8	24	64	0.1	△ 514	△ 444
当期純利益		801	1.4		27	0.1		△ 773

(3) 株主資本等変動計算書

第143期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,678	5,800	2,024	△ 756	20,392
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 447		△ 447
役員賞与(注)					△ 18		△ 18
別途積立金の積立(注)				500	△ 500		
当期純利益					801		801
自己株式の取得						△ 155	△ 155
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	500	△ 164	△ 155	180
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,380	3,380	23,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 447
役員賞与(注)			△ 18
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			801
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 980	△ 980	△ 980
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 980	△ 980	△ 799
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 443		△ 443
別途積立金の積立				500	△ 500		
当期純利益					27		27
自己株式の取得						△ 168	△ 168
自己株式の処分			19			216	236
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	19	500	△ 915	48	△ 347
平成20年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,698	6,800	944	△ 863	20,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 443
別途積立金の積立			
当期純利益			27
自己株式の取得			△ 168
自己株式の処分			236
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,266	△ 1,266	△ 1,266
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,266	△ 1,266	△ 1,613
平成20年3月31日残高(百万円)	1,134	1,134	21,360